

平成17年3月期
中間決算説明会

平成16年11月29日



株式会社 東邦システムサイエンス

目 次

会社概要

- ・平成17年3月期中間業績
- ・平成17年3月期業績見込
- ・平成17年3月期下期経営方針

会社概要

- 【 設 立 】 1971年(昭和46年)6月
- 【上場市場】 JASDAQ (2001年12月19日上場)
- 【 資 本 金 】 3億 7,698万円
- 【事業内容】 1.ソフトウェア開発 90.7%
2.情報システムサービス等 9.3%
- 【 特 徴 】 金融特化型経営 (金融・共済 89.4%)
- 【従業員数】 282名(平成16年9月末現在)
- 【関連会社】 株式会社ティエスエス・データ・サービス
株式会社中野ソフトウェア・エース

. 平成17年3月期中間業績

当中間期の経営環境

- 当中間期における日本経済は、企業収益の大幅改善や設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加などから、雇用情勢に一部厳しさが残るものの、景気回復が続いている。
- 世界経済においても景気は着実に回復している。
- 情報サービス業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態調査によれば、当社が主力とする受注ソフトウェア売上高は平成16年4月～9月ベースで1.5%程度伸展したが、収益環境は厳しさを増している。

平成17年3月期中間業績概要(対予想値)

(連結ベース、単位:百万円)

	平成17年 3月期中間	期初予想値	増減率%
売上高	1,863	2,020	7.8
経常利益	63	137	54.0
経常利益率	3.4%	6.8%	-
中間純利益	32	72	55.6
中間純利益率	1.7%	3.6%	-

* 売上高未達については、ソフトウェア開発案件の一部先送りが主な要因

* 経常利益、中間純利益については不採算プロジェクトの影響が主な要因

平成17年3月期中間業績概要(前年同期比)

(連結ベース、単位:百万円)

	平成16年 3月期中間	平成17年 3月期中間	増減率 %
売上高	1,877	1,863	0.8
営業利益	25	54	108.5
経常利益	42	63	50.0
中間純利益	22	32	44.4
総資産	3,033	3,686	21.5
純資産	1,865	2,266	21.5

中間期ビジネスハイライト

(1) 中核パートナーとして案件獲得

日本ユニシス・ソフトウェア(株)のUBCP(ユニシス・ビジネス・コア・パートナー)向けの紹介案件などから、地域金融機関向けの案件などを獲得(同社は10月1日付で日本ユニシス・ソリューション(株)に変更)

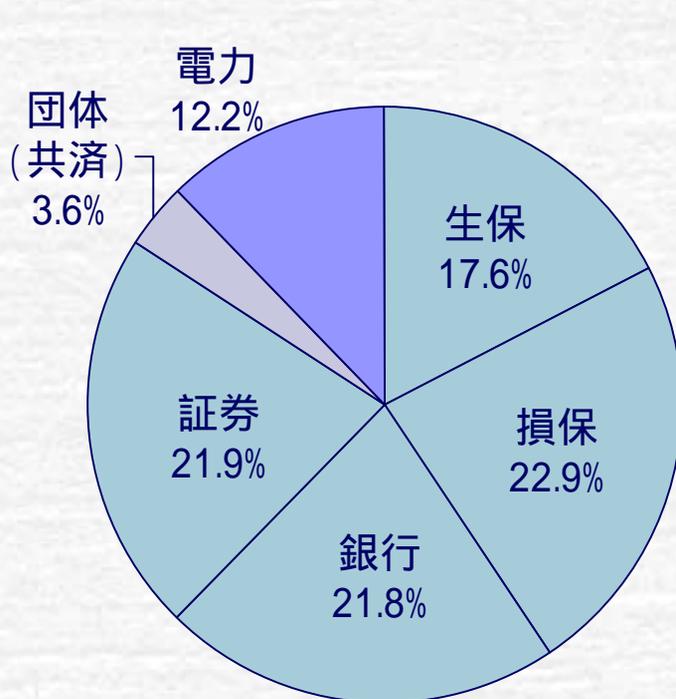
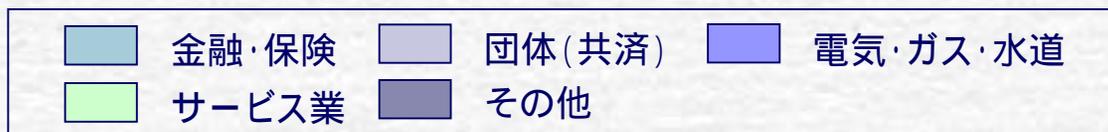
(株)野村総合研究所とのeパートナー契約などからN証券の次世代システム開発案件を獲得

(2) 新規取引先の開拓

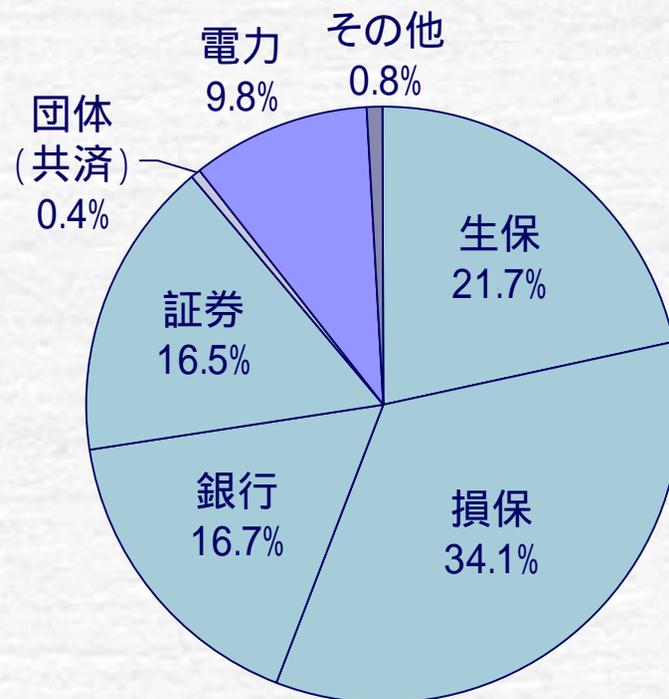
新規に生保関連システム子会社からT海上生保子会社のシステム開発案件を獲得

業種別売上高 (%)

<エンドユ - ザベ - ス>



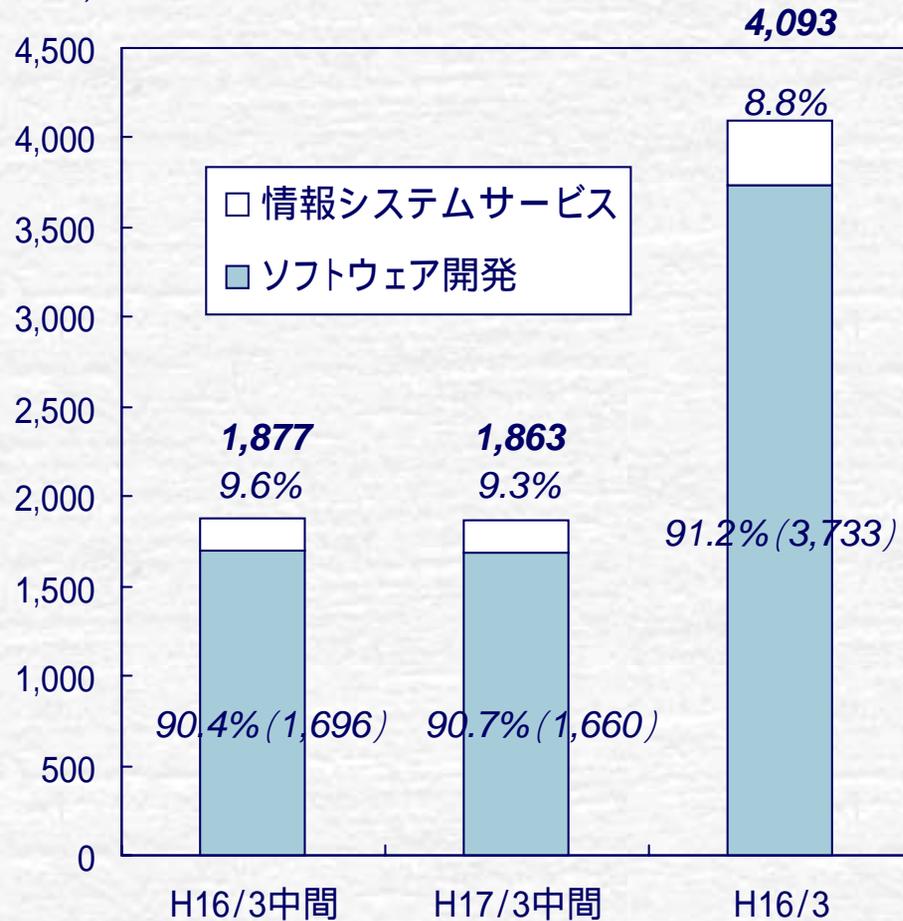
金融・保険 : 84.2
 (金融・保険・共済 : 87.8)
 <平成16年3月期中間>



金融・保険 : 89.0
 (金融・保険・共済 : 89.4)
 <平成17年3月期中間>

セグメント別売上高

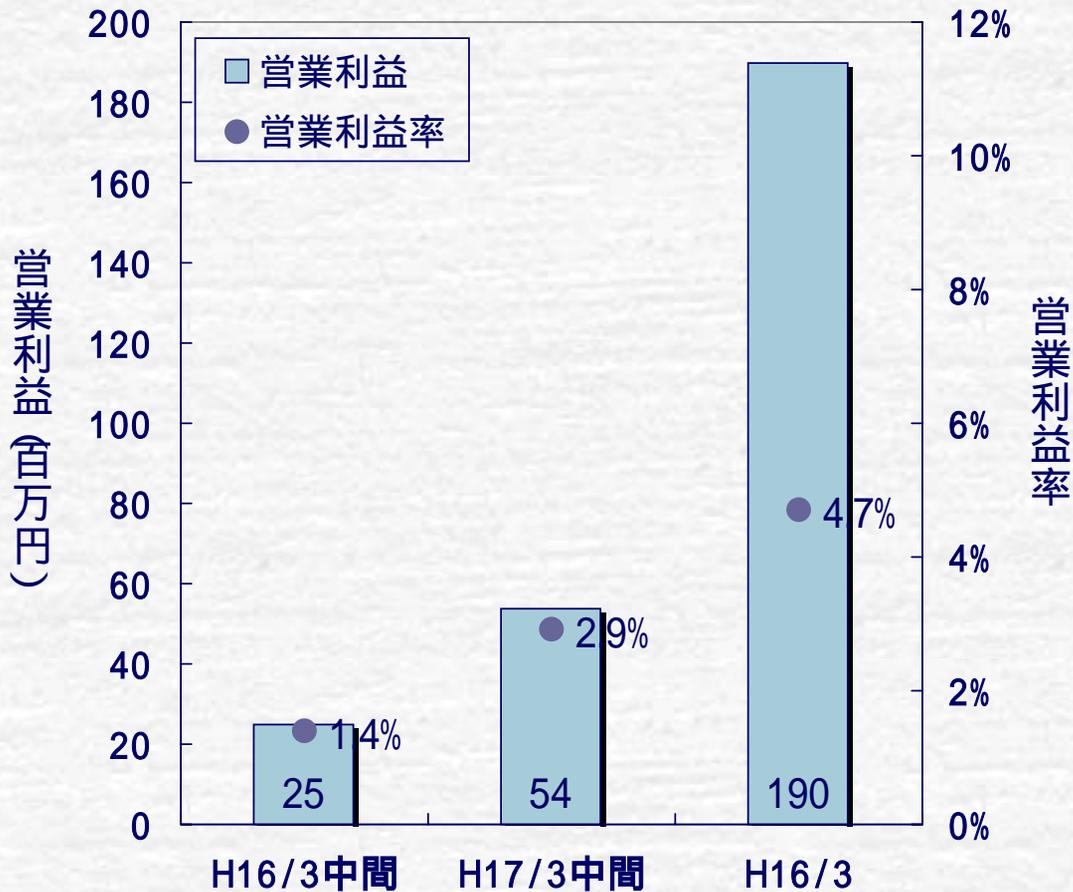
(百万円)



中間期の主な売上先 (売上高上位4社)

1. 日本ユニシス・ソフトウェア(株)
(322百万円、17.3%)
2. (株)野村総合研究所
(300百万円、16.2%)
3. 日本アイ・ビー・エム(株)
(252百万円、13.6%)
4. AIGIジッソ生命保険(株)
(237百万円、12.7%)

営業利益・営業利益率

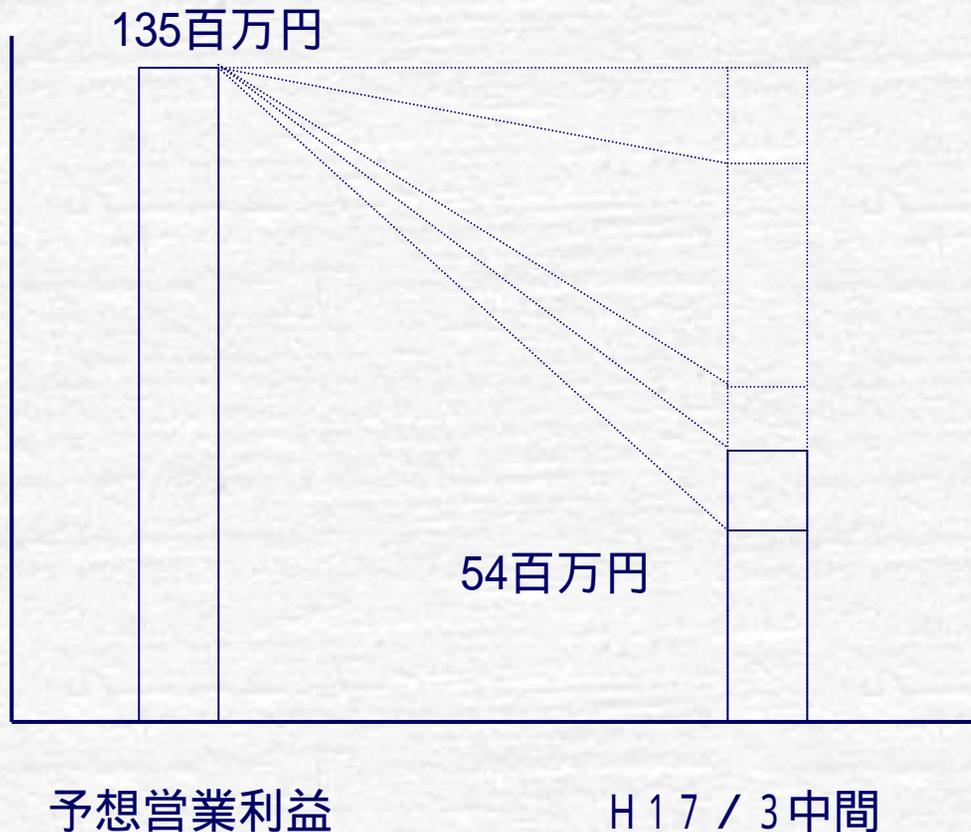


• 営業利益不振の要因

1. 不採算プロジェクトの影響を受けたこと

営業利益未達における差異分析

- **営業利益 81百万円の主な要因**



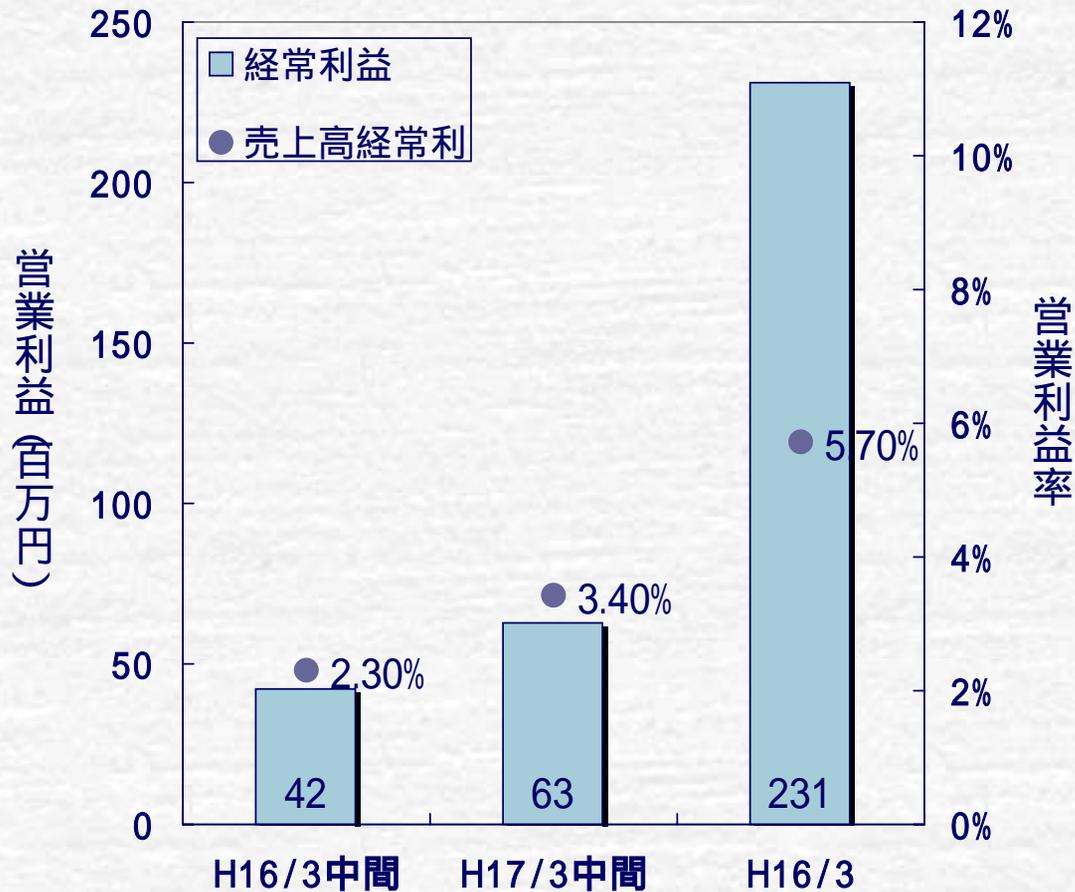
売上高減少による利益減
32百万円

不採算プロジェクトの影響による利益減
67百万円

その他プロジェクトの利益減
10百万円

販管費の削減
+28百万円

経常利益・経常利益率



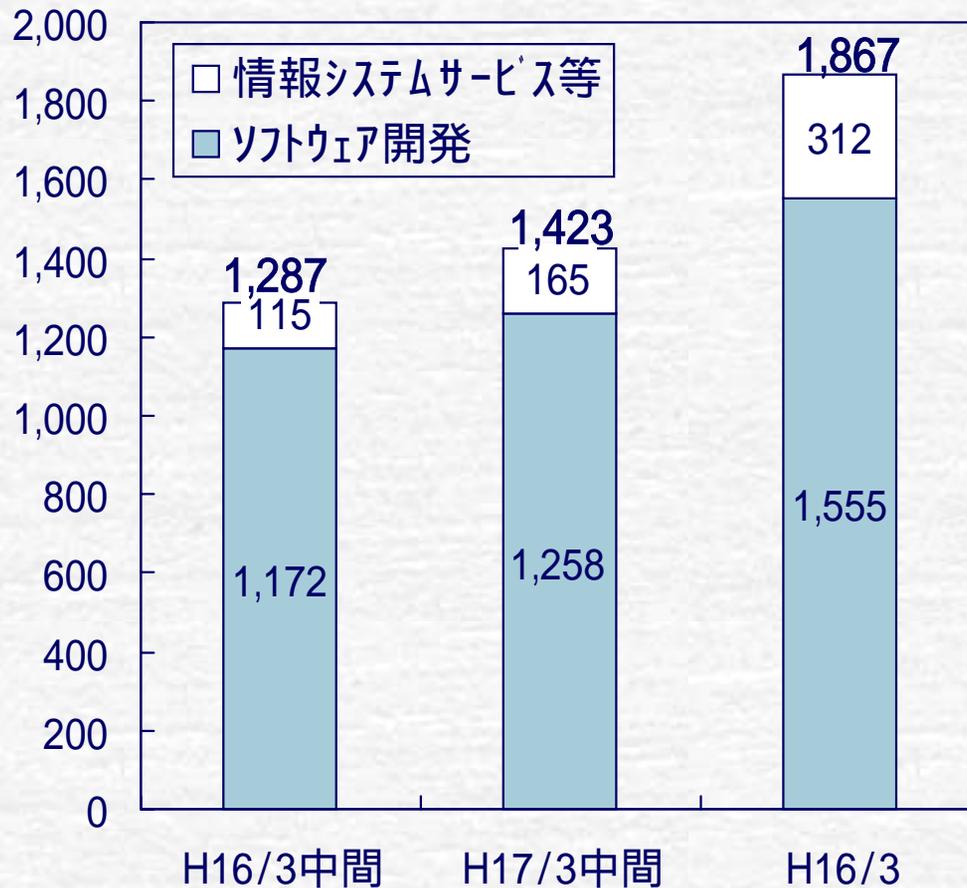
• 経常利益不振の要因

- 営業利益の不振

*営業外収支は、9百万円のプラス

受注残高

(単位:百万円)



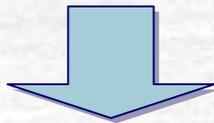
- 受注残高の現状

*順調に積み上がっている

中間期経営ハイライト

(1) 株式会社中野ソフトウェア・エースとの基本合意

- 平成16年4月1日株式会社中野ソフトウェア・エースと資本業務提携に基本合意。6月17日第三者割当増資を受け、増資後株式の20%を取得。
- 平成16年10月1日株式会社中野ソフトウェア・エースと平成17年4月1日付で合併することに基本合意。



売上高60億円、従業員400名の規模を実現

中間期経営ハイライト

(2) 公募増資および株式分割の実施

公募増資により46万株の新株を発行、平成16年9月末発行済株式総数は306万株。また、9月末株主に対して、11月19日付で1対1.3の分割(無償交付)を実施。発行済株式総数は、397万8千株となった。

平成16年3月末株主数	603人	
平成16年9月末株主数	1581人	2.6倍となり978人の増加
(内1,000株未満の株主数	1181人	全体の74.7%)

・ 平成17年3月期業績見込

平成17年3月期の経営環境

- **日本経済**

政府の11月月例経済報告では、「先行きについては、景気回復が続くと見込まれるが、原油価格の動向が内外経済に与える影響や世界経済の動向等には留意する必要がある。」としており、景気の基調判断を一部下方修正している。

- **当社主力市場 - 金融業界**

情報化投資への潜在的な需要は大であるが、投資案件の選別、投資効果の見極め、単価の下落傾向など収益環境は厳しさを増している。

金融機関の情報化投資の動向

- **企業存続を賭けての情報化投資は必須**
(費用対効果や低コスト・高品質の要求が依然厳しい)
- **メインフレームからオープン系システムへの移行**
(Java、UML等オブジェクト指向技術の重要性)
- **STP、Web Banking、新情報系システム**
(グローバル対応、顧客接点の多様化、顧客要望の高度化)

平成17年3月期業績予想(前年同期比)

	売上高	経常利益	当期純利益	一株当り当期純利益
連 結	4,150百万円	240百万円	135百万円	30.04円
増減率%	1.4	3.8	4.6	—
単 体	4,100百万円	220百万円	125百万円	28.03円
増減率%	1.6	5.8	7.8	—

* 一株当り当期純利益は、期末発行済株数(397万8千株)で計算しております。

. 平成17年3月期下期経営方針

基本戦略

- マーケティング戦略
- 社内運営管理に関する戦略
- 技術戦略
- M&A業務提携戦略
- 企業統治に関する基本方針

1. マーケティング戦略

- **新規取引先、長期安定的取引先の拡大**

新規取引先の開拓と売上高1億円以上の長期安定的取引先を拡大する(現在12社 15社に)

- **金融分野における市場競争力の一層の強化**

資本業務提携先である株式会社中野ソフトウェア・エースとの営業およびシステム開発の連携によるシナジーの発揮

- **オープン系システムへの注力**

ソフトウェア開発におけるオープン系比率50%以上を目指す

- **SI、メーカー、ユーザとの均衡のとれた安定取引**

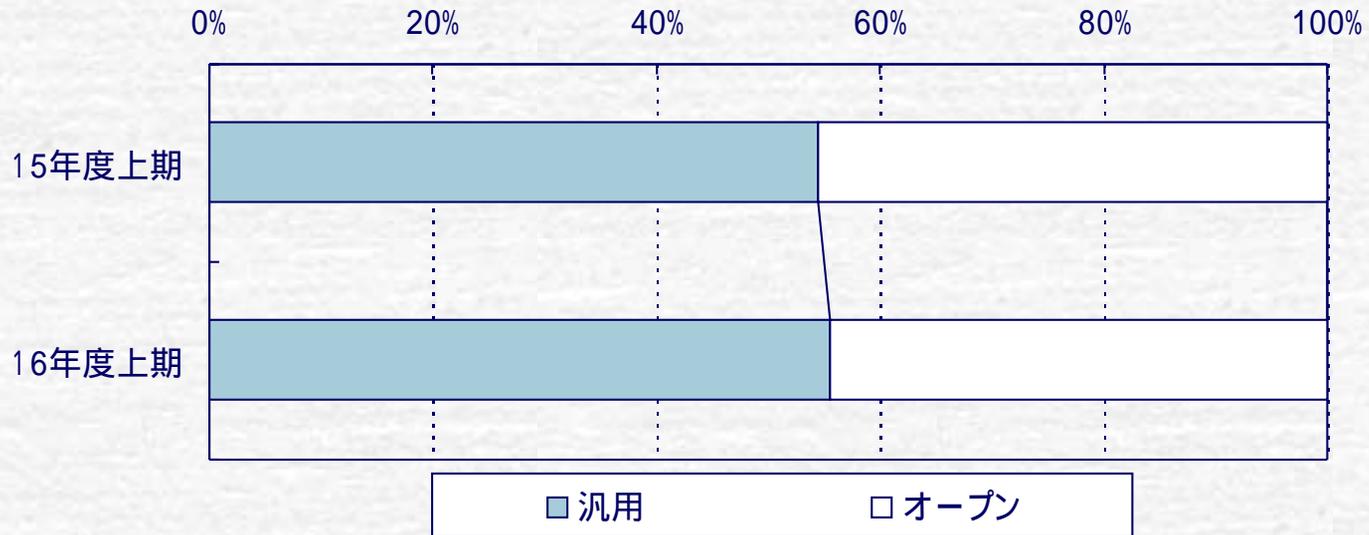
受注におけるリスクを分散し、安定的な業績をあげるためにSI、メーカー、ユーザのバランスを考慮

オープン系システムへの注力

- 汎用・オープンの構成比(ソフトウェア開発)

	汎用		オープン		合計
	金額	構成比	金額	構成比	
15年度上期	924,895,637	54.5%	771,721,887	45.5%	1,696,617,524
16年度上期	938,580,168	55.5%	752,272,487	44.5%	1,690,852,655

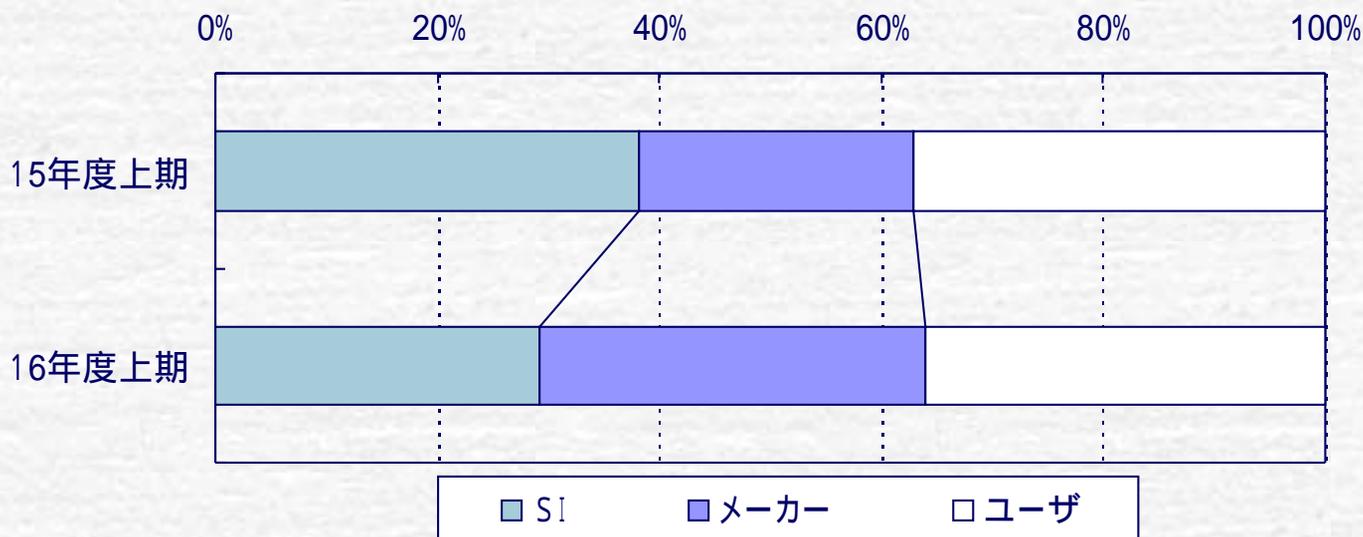
汎用・オープンの構成比



SI、メーカー、ユーザとの均衡のとれた安定的取引

	SI		メーカー		ユーザ		合計
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	
15年度上期	646,896,951	38.1%	420,896,499	24.8%	628,824,074	37.1%	1,696,617,524
16年度上期	493,148,894	29.2%	587,966,490	34.8%	609,737,271	36.1%	1,690,852,655

受注先種別の構成比



2. 社内運営管理に関する戦略

- **不採算プロジェクトの撲滅**
原価管理、収益管理の所属員レベルへの浸透、見積技法、進捗、納期管理の社内標準化推進
- **ISO9001の着実な実施による全社品質管理の向上**
品質マネジメントシステムISO9001を全社で着実に実施し全社的に品質管理に務める
- **パートナー管理の徹底**
コスト・生産性など適切な協力会社管理の推進
- **(株)中野ソフトウェア・エースとの合併対応**
平成17年4月1日の合併に向けて組織・人事制度等円滑な統合を目指す

3. 技術戦略

- インターネットインフラであるJava,UML等オブジェクト指向技術の習得と若手技術者の実装力強化
- 新入社員から既存社員までの教育・研修の充実化による、業務知識の完全習得やプロジェクトマネージャーの組織的養成
- 階層別研修、指名研修などの効果的活用と海外研修の実施による社員インセンティブの強化
- 中国におけるオフショア開発の継続的研究

4 . M & A ・ 業務提携戦略

- 平成17年4月1日付の株式会社中野ソフトウェア・エースと合併を機に、より強固な経営基盤構築を目指す
- 今後も当社事業と相乗効果が発揮出来る分野のM&Aならびに業務提携、協業について継続して検討

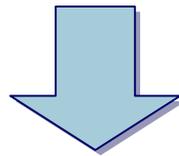
重点市場: 金融関連市場 (証券・保険・銀行・共済等)

重点技術: オブジェクト指向技術であるJava、UMLやLinux、XML、ネットワーク、データベース

5. 企業統治に関する経営の基本方針

(1) コーポレートガバナンスの実践

事業態様・事業規模に即したコーポレートガバナンスの実践



中長期的な安定成長、企業価値の増大

(2) 平成16年6月の改選期より監査役3名全員が社外監査役となる

社外取締役1名とともにガバナンスを実践

(3) 株主還元の方針

- ・会社競争力の向上
 - ・企業価値の最大化
- 株主各位への利益還元を図る

17年3月期も普通配当
年12円を予定

< 利益配分 >

- ・株主各位への長期にわたる安定的な配当
- ・今後の事業拡大に向けた内部資金の確保

当期の財政状況、利益水準、配当性向

**最適なシステムソリューションを
提供する高信頼度企業！**



株式会社 東邦システムサイエンス

* 本資料についてのご注意

本資料は、平成17年3月期中間業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。